

旧宅地造成等規制法に基づく規制区域の指定状況

(16都道府県、15政令指定都市、37中核市、5施行時特例市、75事務処理市町村)

R6年4月1日現在

大分類	小分類	公共団体名	告示年月日	告示番号	施行年月日	指定面積 (ha)	指定区域を含む市区町村等
北海道	(A)	北海道	昭和38年11月19日	建告第2840号	昭和38年11月19日	2,247	室蘭市
			昭和40年5月19日	建告第1361号	昭和40年5月19日	10,184	札幌市
			昭和40年9月1日	建告第2519号	昭和40年9月1日	15,225	北広島市、登別市
			昭和41年3月5日	建告第 441号	昭和41年3月5日	14,849	札幌市、釧路市、小樽市
			昭和41年10月18日	建告第3443号	昭和41年10月18日	3,186	函館市、室蘭市、白老町
			昭和42年10月4日	建告第3267号	昭和42年10月4日	14,054	札幌市、旭川市、小樽市、北見市（後に旭川市により1,665ha減）
			昭和48年6月7日	建告第1280号	昭和48年6月7日	8,678	札幌市
			昭和48年6月12日	建告第1331号	昭和48年6月12日	74,146	小樽市、江差町、洞爺湖町、安平町、白老町、苫小牧市、厚真町、北広島市、富良野市、網走市
			昭和51年6月28日	建告第 990号	昭和51年6月28日	129	釧路市
			昭和51年6月30日	建告第1011号	昭和51年6月30日	607	網走市
	(C)	旭川市	平成15年4月1日	市告第 131号	平成15年4月1日	608	(建告第3267号の変更:2,273ha→608ha、1,665ha減)
小計						141,640	
岩手	(A)	岩手県	昭和42年8月30日	建告第2753号	昭和42年8月30日	8,441	盛岡市、釜石市
			昭和43年4月27日	建告第1310号	昭和43年4月27日	808	宮古市
			昭和48年10月5日	建告第2035号	昭和48年10月5日	2,350	宮古市
	(C)	盛岡市	平成16年6月1日	市告第 188号	平成16年10月1日	3,110	(建告第2753号の変更:盛岡市1861ha→3110ha、1,249ha増)
小計						12,848	
宮城	(A)	宮城県	昭和40年3月11日	建告第 527号	昭和40年3月11日	5,549	仙台市（青葉区、太白区、宮城野区、泉区）
			昭和51年3月29日	建告第 518号	昭和51年3月29日	1,608	仙台市（青葉区、太白区、宮城野区）
	(B)	仙台市	平成6年7月22日	市告第 424号	平成6年8月15日	6,005	青葉区、太白区、泉区
小計						13,162	
福島	(A)	福島県	昭和44年3月26日	建告第 699号	昭和44年3月26日	1,164	福島市
小計						1,164	
栃木	(A)	栃木県	昭和40年12月28日	建告第3512号	昭和41年1月31日	1,717	宇都宮市、足利市
			昭和43年8月16日	建告第2288号	昭和43年8月16日	557	鹿沼市
	(C)	宇都宮市	平成12年4月1日	市告第 165号	平成12年4月1日	1,009	(建告第3512号の変更:1,030ha→1,009ha、21ha減)
小計						2,253	
群馬	(A)	群馬県	昭和42年12月28日	建告第4601号	昭和43年2月1日	7,396	高崎市、桐生市、みどり市
小計						7,396	
千葉	(A)	千葉県	昭和43年11月21日	建告第3421号	昭和43年12月1日	15,279	千葉市（中央区、花見川区、稲毛区、若葉区、緑区）、船橋市、銚子市、市川市、木更津市、松戸市、成田市、佐倉市、柏市、勝浦市、八千代市
小計						15,279	
東京	(A)	東京都	昭和37年9月18日	建告第2279号	昭和37年10月1日	11,478	八王子市、町田市、日野市、東久留米市、多摩市、あきる野市
			昭和38年11月4日	建告第2794号	昭和38年11月10日	8,490	世田谷区、板橋区、三鷹市、青梅市、調布市、八王子市、町田市、小金井市、稲城市
			昭和40年10月11日	建告第2969号	昭和40年10月20日	2,329	青梅市
小計						22,297	
神奈川	(A)	神奈川県	昭和37年6月23日	建告第1472号	昭和37年7月13日	20,519	川崎市（中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区）、横須賀市、小田原市、藤沢市、逗子市、鎌倉市、湯河原町、葉山町
			昭和37年7月27日	建告第1815号	昭和37年8月1日	27,206	横浜市（全区）
	小計					47,725	
石川	(A)	石川県	昭和42年4月19日	建告第1455号	昭和42年4月19日	3,875	金沢市
小計						3,875	
岐阜	(A)	岐阜県	昭和41年4月27日	建告第1320号	昭和41年4月27日	3,102	岐阜市、多治見市
			昭和47年12月20日	建告第2141号	昭和47年12月20日	5,388	多治見市、土岐市
小計						8,490	
静岡	(A)	静岡県	昭和39年5月14日	建告第1339号	昭和39年5月14日	1,100	熱海市
			昭和40年5月29日	建告第1418号	昭和40年5月29日	1,616	伊東市
			昭和41年6月8日	建告第1793号	昭和41年6月8日	3,218	熱海市
			昭和45年9月1日	建告第1330号	昭和45年9月1日	6,261	御殿場市、伊豆の国市
			昭和46年10月29日	建告第1783号	昭和46年10月29日	10,045	伊東市
			昭和47年4月20日	建告第 817号	昭和47年4月20日	3,220	浜松市
			昭和50年3月31日	建告第 624号	昭和50年3月31日	3,915	東伊豆町
			昭和59年10月27日	建告第1422号	昭和59年10月27日	6,618	下田市、河津町、南伊豆町
小計						35,993	

旧宅地造成等規制法に基づく規制区域の指定状況

(16都道府県、15政令指定都市、37中核市、5施行時特例市、75事務処理市町村)

R6年4月1日現在

大分類	小分類	公共団体名	告示年月日	告示番号	施行年月日	指定面積 (ha)	指定区域を含む市区町村等
愛知	(A)	愛知県	昭和37年9月18日	建告第2280号	昭和37年9月18日	4,755	名古屋市（千種区、昭和区、瑞穂区、名東区、天白区）
			昭和38年10月25日	建告第2699号	昭和38年10月25日	1,145	東海市
			昭和38年11月29日	建告第2940号	昭和38年11月29日	2,050	名古屋市（緑区）
			昭和40年9月1日	建告第2520号	昭和40年9月1日	2,089	名古屋市（守山区、緑区）
			昭和41年6月2日	建告第1747号	昭和41年6月2日	7,680	尾張旭市、長久手市、東郷町、豊明市、大府市、日進市
			昭和43年4月18日	建告第1163号	昭和43年4月18日	17,872	岡崎市、豊田市、春日井市、瀬戸市、東浦町、阿久比町、知多市、長久手市
			昭和49年8月22日	建告第1125号	昭和49年8月22日	352	岡崎市
小計						35,943	
滋賀	(A)	滋賀県	昭和42年9月20日	建告第3027号	昭和42年9月20日	20,035	大津市
			昭和43年8月27日	建告第2411号	昭和43年9月1日	25,365	高島市、長浜市
小計						45,400	
京都	(A)	京都府	昭和37年11月13日	建告第2833号	昭和37年11月13日	3,764	京都市（北区、上京区、左京区、東山区、右京区、伏見区）
			昭和39年3月31日	建告第1052号	昭和39年4月1日	6,326	宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市
			昭和43年6月5日	建告第1566号	昭和43年6月20日	14,472	京都市（北区、左京区、東山区、山科区、右京区、西京区）
			昭和43年11月5日	建告第3283号	昭和43年11月5日	1,452	向日市、長岡京市、大山崎町
小計						26,014	
大阪	(A)	大阪府	昭和38年4月11日	建告第1185号	昭和38年4月11日	11,836	高槻市、豊中市、吹田市、枚方市、八尾市、寝屋川市、池田市、箕面市、大東市、東大阪市、柏原市、四条畷市、交野市、島本町
			昭和39年7月9日	建告第1664号	昭和39年7月9日	17,596	堺市、高槻市、枚方市、茨木市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、和泉市、太子町、河南町、熊取町、大阪狭山市、箕面市、四条畷市、柏原市
			昭和43年2月8日	建告第 141号	昭和43年2月8日	10,066	富田林市、河内長野町、和泉市、貝塚市、泉佐野市、熊取町、阪南市、岬町、泉南市
			昭和51年3月26日	建告第 486号	昭和51年4月1日	4,194	岸和田市、富田林市、河南町
			昭和61年3月24日	建告第 749号	昭和61年3月31日	4,150	八尾市、豊能町、箕面市、河内長野市、和泉市、貝塚市、阪南市
			平成5年4月19日	府告第 705号	平成5年5月10日	6,797	茨木市、能勢町、池田市
			平成7年3月31日	府告第 599号	平成7年3月31日	1,334	河南町、千早赤阪村
			平成10年3月31日	府告第 558号	平成10年5月1日	19,126	高槻市、岸和田市、茨木市、豊能町、箕面市、島本町、羽曳野市、太子町、河南町、河内長野市、和泉市、貝塚市、熊取町、泉佐野市、泉南市、阪南市
小計						75,099	
兵庫	(A)	兵庫県	昭和37年3月30日	建告第1060号	昭和37年4月1日	11,333	神戸市（全区）
			昭和37年6月6日	建告第1292号	昭和37年6月6日	8,028	明石市、宝塚市、西宮市、芦屋市、川西市
			昭和37年11月24日	建告第2949号	昭和37年11月24日	1,422	姫路市
			昭和39年9月11日	建告第2657号	昭和39年9月11日	5,026	神戸市
			昭和48年4月7日	建告第 843号	昭和48年4月7日	62,417	姫路市（旧夢前町、香寺町、安富町）、たつの市、西脇市、三木市、三田市、加西市、篠山市、宍粟市、加東市、猪名川町、市川町、福崎町、上郡町、佐用町、多可町
			昭和49年5月2日	建告第 670号	昭和49年5月2日	9,891	西宮市、洲本市、南あわじ市、淡路市
			昭和49年12月7日	建告第1445号	昭和49年12月7日	5,858	神戸市
			昭和51年3月8日	建告第 267号	昭和51年3月8日	840	豊岡市
			平成1年10月25日	建告第1811号	平成1年10月25日	2,013	宝塚市、川西市、西宮市
			平成3年12月27日	県告第1963号	平成3年12月27日	6,150	西脇市、小野市、加東市
			平成5年1月22日	県告第 131号	平成5年4月1日	526	姫路市（旧家島町含む）、上郡町
			平成5年12月21日	県告第1846号	平成6年4月1日	306	淡路市、洲本市
			平成6年12月27日	県告第1840号	平成6年12月27日	1,698	丹波篠山市
			平成11年8月24日	県告第1239号	平成11年10月1日	174	西宮市
			平成15年11月4日	県告第1290号	平成15年12月1日	4,860	姫路市（旧夢前町）
	(B)	神戸市	平成12年3月28日	市告第 451号	平成12年4月1日	713	神戸市
小計						121,255	
奈良	(A)	奈良県	昭和38年10月9日	建告第2596号	昭和38年10月9日	6,850	生駒市、王寺町、香芝市、平群町、三郷町、葛城市
			昭和40年4月6日	建告第1192号	昭和40年4月6日	1,690	王寺町、香芝市、広陵町、河合町、上牧町
			昭和41年3月12日	建告第 575号	昭和41年3月12日	9,570	奈良市、天理市、大和郡山市、生駒市、斑鳩町、三郷町
			昭和48年3月24日	建告第 618号	昭和48年3月24日	11,975	御所市、五條市、大淀町、吉野町、下市町、宇陀市、桜井市
小計						30,085	
和歌山	(A)	和歌山県	昭和43年3月29日	建告第 503号	昭和43年3月30日	3,122	田辺市、白浜町
			昭和44年6月27日	建告第3146号	昭和44年7月1日	14,761	和歌山市、海南市、橋本市、新宮市
			昭和47年9月18日	建告第1608号	昭和47年9月18日	1,682	那智勝浦町
			昭和49年5月27日	建告第 817号	昭和49年5月27日	1,603	田辺市
			平成12年3月21日	県告第 277号	平成12年4月1日	2,692	和歌山市、海南市、貴志川町
			平成13年4月6日	県告第 325号	平成13年5月1日	1,131	田辺市、新宮市
			平成21年5月15日	県告第 686号	平成21年6月1日	696	田辺市
			平成21年6月2日	県告第 742号	平成21年7月1日	1,152	橋本市
小計						26,839	

旧宅地造成等規制法に基づく規制区域の指定状況

(16都道府県、15政令指定都市、37中核市、5施行時特例市、75事務処理市町村)

R6年4月1日現在

大分類	小分類	公共団体名	告示年月日	告示番号	施行年月日	指定面積 (ha)	指定区域を含む市区町村等
岡山	(A)	岡山県	昭和43年6月29日 昭和49年8月28日 平成2年11月30日	建告第1755号 建告第1151号 建告第1920号	昭和43年6月29日 昭和49年8月28日 平成2年11月30日	11,250 28,993 395	岡山市、倉敷市、玉野市、笠岡市 倉敷市、備前市、美作市、勝央町、津山市、美咲町、井原市 備前市
小計						40,638	
広島	(A)	広島県	昭和37年11月22日	建告第2948号	昭和37年11月22日	3,182	広島市 (南区)
			昭和38年5月11日	建告第1256号	昭和38年5月11日	14,618	広島市 (東区)、福山市、呉市、三原市、尾道市、廿日市市、府中町
			昭和40年1月30日	建告第 162号	昭和40年1月30日	4,722	広島市 (西区)、東広島市
			昭和43年8月28日	建告第2417号	昭和43年9月1日	27,122	広島市 (安佐北区)、福山市、呉市、大竹市、三原市、尾道市、海田町、坂町、廿日市市
			昭和47年7月31日	建告第1330号	昭和47年7月31日	31,770	広島市 (安芸区)、呉市、府中町、東広島市、熊野町、廿日市市
			昭和49年6月15日	建告第 895号	昭和49年6月15日	69,186	広島市 (佐伯区、安佐北区)、福山市、東広島市、三原市、尾道市、府中市、廿日市市
			平成4年11月26日 令和4年3月1日	県告第1195号 告示第26号	平成5年3月1日 令和4年3月1日	74,851 3,896	福山市、呉市、東広島市、熊野町、江田島市、竹原市、廿日市市、三原市、尾道市、三次市 廿日市市
	(B)	広島市	平成16年3月1日 平成18年4月1日	市告第 54号 市告第 243号	平成16年3月1日 平成18年4月1日	9,503 620	安佐北区 安佐北区
小計						239,470	
山口	(A)	山口県	昭和40年10月23日 昭和43年5月1日	建告第3041号 建告第1312号	昭和40年10月23日 昭和43年5月1日	10,387 103	下関市、岩国市、周南市 岩国市
小計						10,490	
愛媛	(A)	愛媛県	昭和44年4月28日	建告第1666号	昭和44年5月1日	2,002	松山市
小計						2,002	
高知	(A)	高知県	昭和40年12月28日	建告第3511号	昭和40年12月28日	563	高知市
			昭和42年7月7日	建告第1980号	昭和42年7月7日	349	高知市
			昭和44年4月8日	建告第1339号	昭和44年4月8日	2,214	高知市
小計						3,126	
福岡	(A)	福岡県	昭和37年8月4日	建告第1921号	昭和37年8月4日	38	北九州市 (全区)
			昭和41年3月30日	建告第 943号	昭和41年3月30日	5,128	北九州市
			昭和42年9月23日	建告第3056号	昭和42年9月23日	4,899	福岡市 (早良区、城南区、南区、博多区) (後に福岡市により3,369ha減)
	(B)	福岡市	平成20年6月2日 平成21年4月30日	市告第 137 号 市告第 147 号	平成20年6月2日 平成21年4月30日	4,718 1,530	(建告第3056号の変更:4,899ha→4,718ha、181ha減) (建告第3056号の変更:4,718ha→1,530ha、3,188ha減)
小計						6,696	
長崎	(A)	長崎県	昭和41年3月18日	建告第 751号	昭和41年3月20日	6,396	長崎市、佐世保市 (後に長崎市により913ha減)
	(C)	長崎市	平成30年8月1日	市告第 464 号	平成30年8月1日	3,127	(建告第751号の変更: 4,040ha→3,127ha、913ha減)
小計						5,483	
熊本	(A)	熊本県	昭和42年1月26日	建告第 181号	昭和42年2月1日	1,453	熊本市、荒尾市
小計						1,453	
大分	(A)	大分県	昭和43年6月17日	建告第1628号	昭和43年6月17日	15,221	大分市、別府市
小計						15,221	
鹿児島	(A)	鹿児島県	昭和37年6月16日	建告第1147号	昭和37年6月16日	(1,695)	鹿児島市
			昭和41年4月26日	建告第1319号	昭和41年4月26日	(3,266)	鹿児島市
			昭和45年2月6日	建告第 123号	昭和45年2月6日	(1,221)	鹿児島市
	(C)	鹿児島市	平成16年7月1日	市告第 445号	平成16年7月22日	16,684	
	(C)	鹿児島市	平成19年7月2日	告示第593号	平成19年10月1日	14,016	
小計						30,700	
合計						1,028,036	

【注意事項】

- ・小分類の(A)は都道府県 ((B)～(D)を除く)、(B)は政令指定都市、(C)は中核市、(D)は施行時特例市を表す。
- ・ () 内の数字は指定区域の変更に伴い、無効となった指定区域の面積を表す。
- ・開発許可権を有する市への移行や市町村合併等のため、必ずしも告示面積が各公共団体の管轄する指定区域面積を表す訳ではない。
- ・建設省告示について、便宜上、地方公共団体名に都道府県名を記入している。